

第55期 報告書

2021年4月1日～2022年3月31日

「道は一つ、 共に進もう」



「JASIS 2021 (分析展・科学機器展2021)」
幕張メッセ国際展示場 展示ブースの様子

CONTENTS

- ✓ 我社の永久スローガン
- ✓ 株主の皆様へ
- ✓ 当期連結業績の概要・・・当期の概要
 - ・・・セグメント別概要
 - ・・・次期の業績見通し
- ✓ 環境への取り組み・・・WWFジャパンとジーエルサイエンス
 - ・・・ジーエルサイエンスとESG & SDGs
- ✓ 取扱製品のご案内・・・分析機器事業
 - ・・・半導体事業
 - ・・・自動認識事業
- ✓ 中期経営計画
- ✓ 連結財務諸表
- ✓ 参考情報
- ✓ トピックス
- ✓ 会社の概況
- ✓ 株式情報
- ✓ 株主メモ

我社の永久スローガン 「道は一つ、共に進もう」

■ 創立の根本精神及経営理念

- 一、無（経済的）の人達の集合体による組織の確立
- 二、個々の社員の努力の集積による総合力の発揮
- 三、非同族会社の成立
- 四、役員を選出は株主（社員）の総意により決定する
- 五、会社を代表する取締役社長は役員の合意により選出する
- 六、経営担当者は私欲に負けない
- 七、利益（広義の）は、会社、株主、社員、社会に公正に分配する
- 八、原則として自己資本は社内で調達し、外部（社員以外）に求めない注)
- 九、系列化に属さず自主的に企業を運営する
- 十、組織の安定と成長

注) 本項は当社設立当初の記載であり、その後株式の店頭登録を機に再検討し、現在は当社を信頼し投資いただける人や企業からの出資については喜んで受け入れ、有効に活用させていただくという考えでございます。

■ ジーエルサイエンスグループ企業行動指針

1. お客様からの信頼の獲得
2. 基本的人権の尊重
3. 倫理的行動の実践による法令および企業倫理の遵守
4. 公正・誠実な取引の実施
5. 反社会的勢力との決別
6. 環境問題への取り組み
7. 企業情報の開示

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第55期（2021年4月1日～2022年3月31日）の営業の概況などにつきましてご報告申し上げます。

当社は1968年（昭和43年）の創立の際に、会社はどのような思想を持ち、実現していくかという、経営に対する姿勢、理念を「創立の根本精神及経営理念」に掲げました。その中で創立の目的は、「同一の思想を持ち、信頼し合うことのできる人間が集まって、何かの仕事を通して、経済的無から一つの理想体を造りあげる事への挑戦」であると謳っております。

この「創立の根本精神及経営理念」に基づき、当社は「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とし、そして、その結果得られた利益を株主、社員、社会に公平に分配し、また一部を社内留保して、会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

当社グループは、今期からスタートした中期経営計画（3ヵ年）の初年度として、分析機器事業はクロマトグラフィー事業の持続的拡大、経営基盤の強化等、半導体事業は生産能力増強や営業力強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は33,119百万円（前期比13.4%増）、営業利益は4,806百万円（同25.0%増）、経常利益は4,998百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,795百万円（同23.8%増）と売上高及び各利益ともに増収増益となり、且つ過去最高額を更新することができました。

上記の方針と業績の動向及び配当性向などを総合的に勘案し、期末配当につきましては、昨年の1株当たりの35円の普通配当に10円の増配を行い、さらに特別配当5円を加え、1株当たり50円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、全世界で新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進捗状況により各国における経済活動の制限緩和や経済対策による需要の回復に地域差があり、また、ウクライナ情勢を受けた世界経済の悪化や、エネルギー価格の高騰、円安進行による物価高などにより、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中で当社グループは、経営環境の変化に迅速に対応し、中期経営計画（2021年度～2023年度）の各施策を遂行することにより、さらなる経営基盤の強化と企業価値の増大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

長見 善博

2022年6月

■ 当期の概要

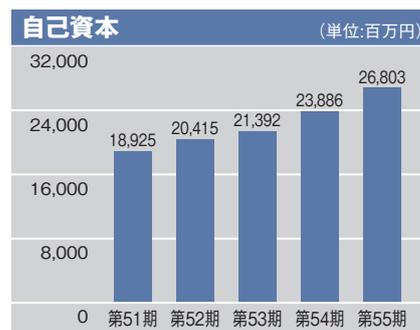
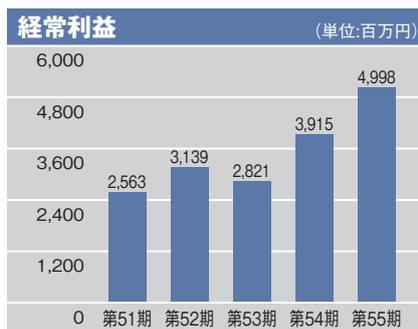
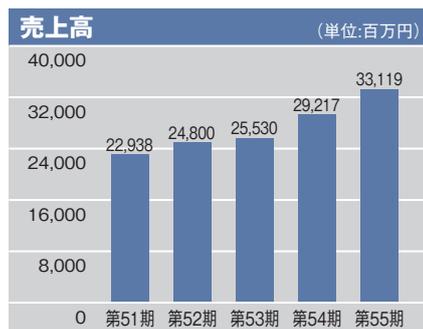
当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進展や、緊急事態宣言解除等により緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかし、年末からのオミクロン株の感染拡大や、半導体不足等による供給制約の影響が広がりを見るなど、厳しい状況が継続いたしました。世界経済は、ワクチン接種の進捗状況により各国における経済活動の制限緩和や経済対策による需要の回復に地域差があり、また、ロシアによるウクライナへの侵攻が地政学リスクを高めるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策として、取引先に対してはオンライン商談やウェビナーを活用した営業活動を可能な範囲で行っており、従業員に対しては時差出勤・在宅勤務・出張制限等の対策を実施しております。

また、今期からスタートした中期経営計画（3ヵ年）の初年度として、分析機器事業は「挑戦」のスローガンのもとクロマトグラフィー事業の持続的拡大、経営基盤の強化等に取り組んでおります。半導体事業は石英ガラス・シリコン加工における世界有数の「半導体関連精密パーツ総合メーカー」としての地位確立を目指して生産能力増強や営業力強化等に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、33,119百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。損益につきましては、営業利益は4,806百万円（前連結会計年度比25.0%増）、経常利益は4,998百万円（前連結会計年度比27.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,795百万円（前連結会計年度比23.8%増）となりました。

業績ハイライト（連結）



■ セグメント別概要

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

●分析機器事業

分析機器事業におきましては、世界的な半導体の供給不足等で心配された自社装置並びに他社装置の納期遅延の影響は軽微であり、売上高は前期を上回ることができました。

国内売上高は、消耗品が化学工業、機械工業、生化学、受託分析など、ほぼすべての分野で増収となりました。特に標準試薬、液体クロマトグラフ関連製品、ガスクロマトグラフ関連製品、固相抽出関連製品、試料調製及び採取関連製品などが好調で増収となりました。

装置は液体クロマトグラフ関連製品をはじめ、ガスクロマトグラフ関連製品、システム関連製品、前処理関連製品が好調で増収となりました。

海外売上高は、コロナ禍等による影響により計画を上回ることができませんでしたが、欧州、北米、アジア、中近東、中南米などで製薬メーカーを中心に液体クロマトグラフ用カラムが前期実績を上回り増収となりました。

●半導体事業

半導体業界におきましては、5GやAI、IoT、自動運転等の需要の高まりから、半導体の供給不足が顕在化する状況となりました。こうした需給逼迫は当分続くとの見通しから、各メーカーの積極的な設備投資も継続しており、半導体市場は着実に拡大している状況です。

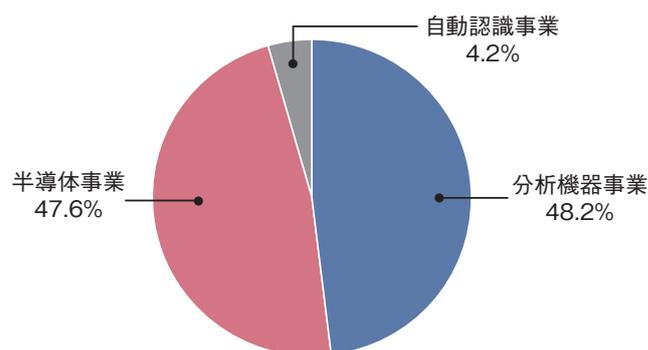
このような環境の中、当事業では、これまでに蓄えた豊富な受注残高と、工場の高稼働に伴う量産効果を背景に、当連結会計年度においては、売上高・利益ともに過去最高額を更新することができました。また、受注残高は過去最高レベルの水準で推移しました。

●自動認識事業

自動認識事業におきましては、部品メーカーの事業撤退により複数社への集中購買が起こることで、さらなる部品調達の長納期化に苦慮しております。このような環境の中、モジュール製品は、部品代替え対応などを行うことで医療関連装置への組み込み需要への対応が好調に展開でき、売上高が前期を上回りました。

製品分類毎の売上高は特に「モジュール」が伸び、「完成系」、「ソリューション」が堅調に推移し前年を上回りました。「タグカード」は住居関連の需要が大きく増えているものの、部品調達の影響による製造先送りが継続し前年を下回りました。

セグメント別売上構成比



	売上高(百万円)			営業利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
分析機器事業	15,246	15,968	4.7	1,455	1,555	6.9
半導体事業	12,732	15,758	23.8	2,446	3,161	29.2
自動認識事業	1,238	1,393	12.5	△54	80	—
小計	29,217	33,119	13.4	3,847	4,798	24.7
消去又は全社	—	—	—	△0	8	—
合計	29,217	33,119	13.4	3,846	4,806	25.0

■ 次期の業績見通し

● 分析機器事業

製造技術開発の推進により、品質の安定化を図るとともに効率化とコスト削減を目指してまいります。また、M&Aや業務提携、新規事業の探査など、持続的成長のために戦略的投資を行ってまいります。

国内におきましては、液体クロマトグラフ関連製品の主力であるHPLCカラムのブランド力を生かし、「国内での一括管理生産（真のMade in Japan）」による「コロナ禍における安定供給と徹底した品質の管理」を打ち出しマーケットの拡張により収益増大を図ります。また、シナジーの持てる企業との業務提携を促進し「販売の機会・新製品開発」にも積極的に取り組んでまいります。

海外におきましては、販売のさらなる拡大を目指し、海外現地企業とのパートナーシップ管理強化並びに新規開拓を行うとともに、中国・米国における現地法人を中心に新たな商材と販売網の確立に取り組んでまいります。また、海外向けに自社前処理装置の販売を開始しており、今後は「現地サポート体制の強化」を図ることで、付随する消耗品を含め利益確保を進めてまいります。それに伴い専門知識を備えたグローバル人材の育成についても引き続き取り組んでまいります。

2022年度においても中期経営計画の戦略を継続し、「クロマトグラフィー事業の持続的拡大」、「経営基盤の強化」に取り組んでまいります。

● 半導体事業

「コロナショック」を契機に本格化した、世界的なりもネットワークの広がりやデータセンター等メモリー需要の高まりなどプラス要因が強く、また、5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量のさらなる増加も見込まれることから、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと予想されます。

当事業の受注環境は、足元では過去最高レベルの水準に達しておりますが、加えて上記理由から中長期的な受注拡大の見通しは変えておりません。

このような状況下、当事業は、既存のお取引先との深耕を図るとともに新規のお取引先の需要の掘り起こしに努めてまいります。また、従来からの微細化への投資に加え、今後の需要拡大を見越して国内及び第三工場が完成した中国子会社工場において、増産体制構築のための設備投資を順次進めてまいります。

● 自動認識事業

自動認識事業におきましては、部品調達の長納期化が懸念材料となるものの、医療関連装置、金融関連装置などへの受託開発商談の取り込みやBLE無線技術との連携により、当事業のコア技術である13.56MH帯モジュール製品の需要拡大が進むと捉えております。

製品分類毎では、「モジュール」は車検証、運転免許証、マイナンバーカードの需要を掘り起こし、セキュアマイコン搭載品の開発を加速させることで競合他社との差別化を推進してまいります。「完成系」では入退室管理システム、勤怠管理システム、出欠管理システムなど、「ソリューション」では化学物質総合管理システム、鍵管理システムなどの拡販で収益確保を目指してまいります。

2023年3月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

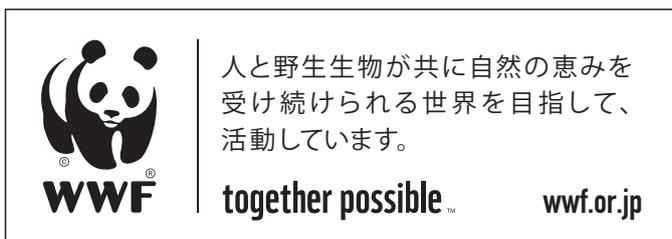
(連結業績の見通し)

売上高	34,920百万円	(前連結会計年度比 5.4%増)
営業利益	4,900百万円	(前連結会計年度比 1.9%増)
経常利益	4,960百万円	(前連結会計年度比 0.8%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,720百万円	(前連結会計年度比 2.7%減)

なお、2021年5月27日に発表した中期経営計画の経営目標について修正しております。詳細は、当社ウェブサイトにて開示しております「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご確認ください。

WWFジャパン と ジーエルサイエンス

当社初代社長の森憲司は、WWFジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）が推進する活動が、自然・環境に関わる分析に使用され、環境負荷軽減に寄与することを目的とした当社製品の製造・販売業務と密接に関連していると共感しました。そして当社が掲げる基本理念の三本柱の一つである「社会に対し社会性を十分発揮してその存在価値を高める」の実践という観点から、1999年11月、自らが保有する当社株式の内20万株（現40万株）をWWFジャパンに寄付いたしました。また2006年には、WWFジャパンの法人会員となり、以降、同法人の活動支援を続けております。



WWF® and ©1986 Panda Symbol are owned by WWF. All rights reserved.

ジーエルサイエンスは、これからもWWFジャパンの活動支援を続けてまいります。

ジーエルサイエンス と ESG & SDGs

当社は、より良い社会の形成と企業の持続可能な発展のため、ESGの3つの要素である、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）に対する社会の期待や要請に「誠実」かつ「真面目」に取り組み、ステークホルダーとの対話を通じて深化させていきます。

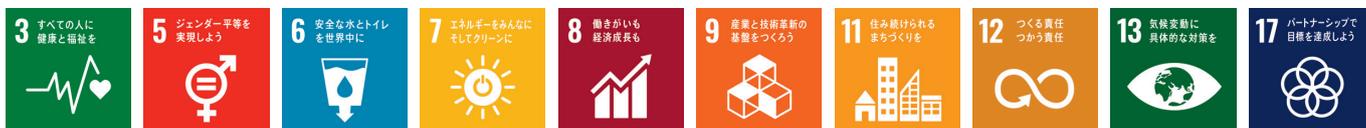


当社の事業活動例



社会活動の一環として、厚生労働省が次世代育成支援対策推進法に基づき、少子化対策を図り、子育て支援など一定の基準を満たした企業を「子育てサポート企業」として認定する「くるみん認定」を受けています。

- ・ 男性の育児休業等取得者の状況
目標 7% 実績 14%
- ・ 女性の育児休業等取得率の状況
目標 80% 実績 100%



その他の活動は、当社SDGsホームページ (https://www.gls.co.jp/company/sdgs_index.html) をご覧ください。
当社のESGに関しては、ESGホームページ (<https://www.gls.co.jp/company/esg/index.html>) をご覧ください。

■ 分析機器事業 (ジーエルサイエンス・フロム)

良質のモノづくりとサービスで成分分析業務を支える。

当社は、分析装置やその装置に欠かせないカラムなど各種消耗品の企画、開発、生産、販売、サポートまでを一貫対応するトータルソリューション企業です。医療、食品、環境、石油化学、鉄鋼など、幅広い分野の研究機関において、日夜行われている成分分析をさまざまな角度から支えています。

さらなる飛躍のため、中国、アメリカ、オランダに子会社を持ち、当社の良質のモノづくりとサービスをグローバルに展開しています。モノづくりについては、コア部分は、国内生産を維持しジャパंकオリティーにこだわりを持ちます。

高速液体クロマトグラフ HPLC & HPLC用カラム

液体クロマトグラフ (HPLC) は、移動相に液体を用い、成分の性質の違いによって分離・定量する分析法で、沸点の高い化合物や熱で分解しやすい化合物の分析等に適しています。化合物の多くがHPLCに適しており、主に食品・製薬・バイオなどの分野で用いられています。

当社のHPLC用カラムは、品質のばらつきの少ない製品を安心してご使用いただけるよう、厳格な検査基準を設け、出荷前全数検査を行っています。その厳しい検査に合格したカラムのみがお客様の手元に届き、好評をいただいております。HPLC用カラムの海外でのさらなる需要増を睨み、福島県に新たなカラム生産工場を竣工し、当社が得意とするシリカ系HPLC用カラムの世界トップメーカーを目指します。

当社では、お客様のニーズにお応えするため新製品を投入し続けています。新製品のInertCore Plus C18は、基材から自社合成し、厳しい品質検査を通過後に出荷される高性能なコアシェル型のHPLC用カラムです。基材から製造する企業は、世界に数社しかなく、InertCore Plus C18は、長年培ってきた充填カラムの設計技術を集約して生まれた製品です。ロット間の再現性や耐久性といった品質を高い水準で維持し、確かな技術によりいつでも安心してご使用いただけます。



InertCore Plus C18



分取HPLC PrepAce

フロム社は、ジーエルサイエンスのグループ会社であり、HPLCに特化した製品の開発・製造メーカーです。フロー合成などの特定の分野でオンリーワンの地位を確立しています。



ガスクロマトグラフ GC & GCキャピラリーカラム

ガスクロマトグラフ (GC) は、移動相に気体を用い、試料を気化して分離・定量する分析法で、ガス成分分析や溶剤等の気化しやすい成分群の分析に適しています。その特長により、素材等の成分分析から水質・大気・土壌等の環境分析に至るまで幅広く利用されています。当社では、他社のラインナップにはない小型のGC装置をはじめ、GC装置に使用する、パッキドカラムやキャピラリーカラムも製造しています。また、日本薬局方「エタノール」試験専用キャピラリーカラム InertCap 624 for Ethanol など、ニーズに合わせて製品を開発しています。



GCキャピラリーカラム
InertCapシリーズ



シンプルガスクロマトグラフ GC 3220



TCD専用 ガスクロマトグラフ GC 3210

■ 分析機器事業 (ジーエルサイエンス)

試料前処理 インストルメント&固相抽出用カラム

GC/MS、LC/MSにおいての高感度化は、分析基準値の見直し要求に準拠し、進展を見せています。その装置感度の向上に不可欠な技術が分析試料の前処理・濃縮導入技術です。高感度分析装置に分析試料を導入する際、ターゲット成分の濃縮ができれば、分析可能な低濃度試料の領域が無尽大に広がっていきます。

当社の前処理・濃縮導入技術を用いた前処理装置は、高感度分析を実現するためにさまざまな分野で用いられています。また、装置同様に高度の知見を必要とする消耗製品群で、当社オリジナルブランド“イナートファミリー”の一つである「InertSep (イナートセップ)」は、多様化するニーズ・環境水質市場・食品市場をターゲットに、新製品を開発・発売し、一段の売上増を進めております。



パージ・トラップ濃縮導入装置 PT7000



固相抽出用カラム
InertSepシリーズ

エネルギー

日本ではエネルギー源として使われる石油・石炭・液化天然ガス(LNG)などの化石燃料がほとんどなく、海外からの輸入に大きく依存しています。そのため、昨今では従来より高性能で環境に優しい次世代エネルギー源として、リチウムイオン電池、燃料電池が注目されています。

当社では、各分野における分析事項に対し、適切な装置や消耗品の選択までのトータルサポートをご提案いたします。また、分析でお困りのお客様に最適なソリューションとして、お客様のご要望にあわせたカスタムメイドのシステムをご紹介します。カスタムメイドのGCシステムの設計・構築で、ハイレベルなリクエストに対応できるのは、当社の強みです。



水素・窒素・アンモニア分析システム



システムガスクロマトグラフ

金属表面処理

分析装置の高感度化が進む中、酸性化合物や塩基性化合物による金属吸着が懸念される配管部品等に、金属表面処理が求められるようになってきております。

当社では、クロマトグラフィーで培った不活性処理技術を応用し、金属表面にガラス被膜を化学修飾し、その吸着活性点をコーティングすることで、金属表面の撥水性や不活性化を実現しました。金属表面処理 InertMask (イナートマスク) として、成分分析の分野だけではなく、分析以外の幅広い領域へのビジネス展開も進めています。



■ 半導体事業 (テクノクォーツ)

半導体業界とテクノクォーツの関わり

半導体業界は2020年以降、過去にない高成長を遂げています。PC・スマホ・自動車といった従来のモノ消費に加え、デジタルインフラの整備に伴うコト消費が急拡大し、私たちの社会生活のさまざまな場面で多くの半導体が使われています。テクノクォーツの製品は、半導体を作る装置に組み込まれる重要な機能部品となっており、半導体製造において不可欠となっています。

テクノクォーツでは、精密機械加工、火炎加工、精密洗浄、表面処理等を駆使することで高純度の石英ガラス及び結晶シリコン材料からなる各種装置部品を一貫生産しており、世界中のお客様へ納入をさせていただいております。また、自社シーズと大学技術を融合したオープンイノベーションにより新たな要素技術の開発にも取り組んでいます。



主要生産品

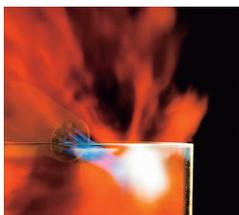
■ 機械加工製品



精密機械加工設備を駆使し、石英ガラスや結晶シリコン素材をさまざまな形状に加工していきます。主に半導体製造の前工程となるエッチング用の絶縁部材やマイクロ波透過窓等に使用されています。



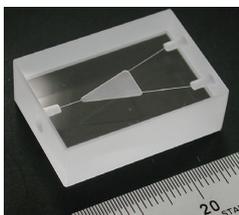
■ 火炎加工製品



2000℃を超える高純度火炎のバーナー加工により、溶接や成形を繰り返し製品形状を作り上げます。主に半導体基板となるシリコンウェハを熱処理するための保持治具等に使用されています。



■ 接合製品

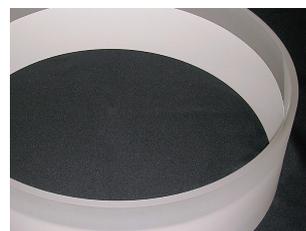
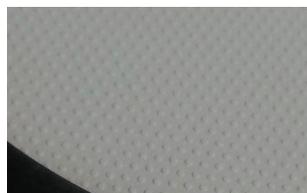


石英ガラス部材同士を加熱と加圧により原子レベルで一体化させる直接接合技術を応用した製品になります。精密な内部流路を形成することや異種材封入が可能となり、自社のコア技術になります。



その他 取扱品目

- 各種セラミック溶射・フッ素樹脂コーティング・耐プラズマコーティング
- 各種セラミックス精密平坦加工・エンボス加工
- 洗浄サービス
- 低反射表面処理



■ 自動認識事業 (ジーエルソリューションズ)

機器組込型製品

さまざまな機器にRFID対応リーダライタ機能を実装していただくことを前提に、リーダライタを基板モジュールとして提供しています。

各種ICカード規格や上位I/Fに対応した標準品ラインアップのほか、お客様からの各種ご要望に合わせた、アンテナ設計から電波法対応、ファームウェア開発などカスタム対応もいたします。



完成系製品

筐体に組込んだ状態のリーダライタをメーカー、システムベンダ、ユーザーにさまざまな形状、仕様で提供します。

入退室管理に特化したアイテムや、勤怠管理など各種アプリケーションの組込みが可能なインテリジェントターミナルを供給しています。

PCやPOSレジに接続可能な卓上型リーダライタは、公共分野などに用いられるマイナンバーカード、e-Tax/eLTAX及び今後運用が開始される電子車検証にも対応しています。



システム/ソリューション

RFID機器を利用した当社オリジナルシステムの提供や、提携企業様と協創したソリューション事業を展開しています。

ラボラトリーエリアでの厳正なセキュリティ構築を目的として、化学物質総合管理システム/ReagentMasterや鍵管理ボックス/KeyManager-NX及び入退室管理システムを分析機器事業のお客様へ提供しています。



カード・タグ

ジーエルソリューションズが提供するリーダライタ製品とともに、ICカード、タグの提供も行っています。

各種ICカードへの対応やさまざまな形状のICタグの提供のほか、印刷やエンコード作業も承っています。



中期経営計画 ~ Medium-term Management Plan ~

当社グループは、経営ビジョンを実現するため中期経営計画を策定しております。第55期は現中期経営計画（3ヵ年）の最初の年度として、事業基盤の整備と事業戦略をさらに推進し、「持続的に発展し続ける仕組み作り」の実現を目指します。

● 経営目標（連結）

（単位：百万円）

項目	第55期 2021/4~2022/3		第56期 2022/4~2023/3	第57期 2023/4~2024/3
	(計画)	(実績)	(計画)	(計画)
売上高	32,120	33,119	34,920	38,160
営業利益	4,470	4,806	4,900	5,420
営業利益率	13.9%	14.5%	14.0%	14.2%

（注）2021年5月27日に発表した中期経営計画の経営目標について修正しております。詳細は、当社ウェブサイトで開催しております「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご確認ください。

連結財務諸表 ~ Consolidated Financial Statements ~

● 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	第53期 2020年3月期末	第54期 2021年3月期末	第55期 2022年3月期末
流動資産	20,398	22,973	24,829
固定資産	12,692	15,709	18,145
流動負債	6,292	7,805	8,753
固定負債	2,056	3,121	2,691
株主資本	21,274	23,218	25,603
純資産合計	24,742	27,756	31,529
負債純資産合計	33,091	38,683	42,975

● 連結損益計算書

（単位：百万円）

	第53期 2020年3月期	第54期 2021年3月期	第55期 2022年3月期
売上高	25,530	29,217	33,119
売上原価	17,015	19,437	21,889
売上総利益	8,514	9,780	11,230
販売費及び一般管理費	5,798	5,933	6,423
営業利益	2,716	3,846	4,806
経常利益	2,821	3,915	4,998
親会社株主に帰属する当期純利益	1,633	2,257	2,795

● 連結キャッシュ・フロー計算書

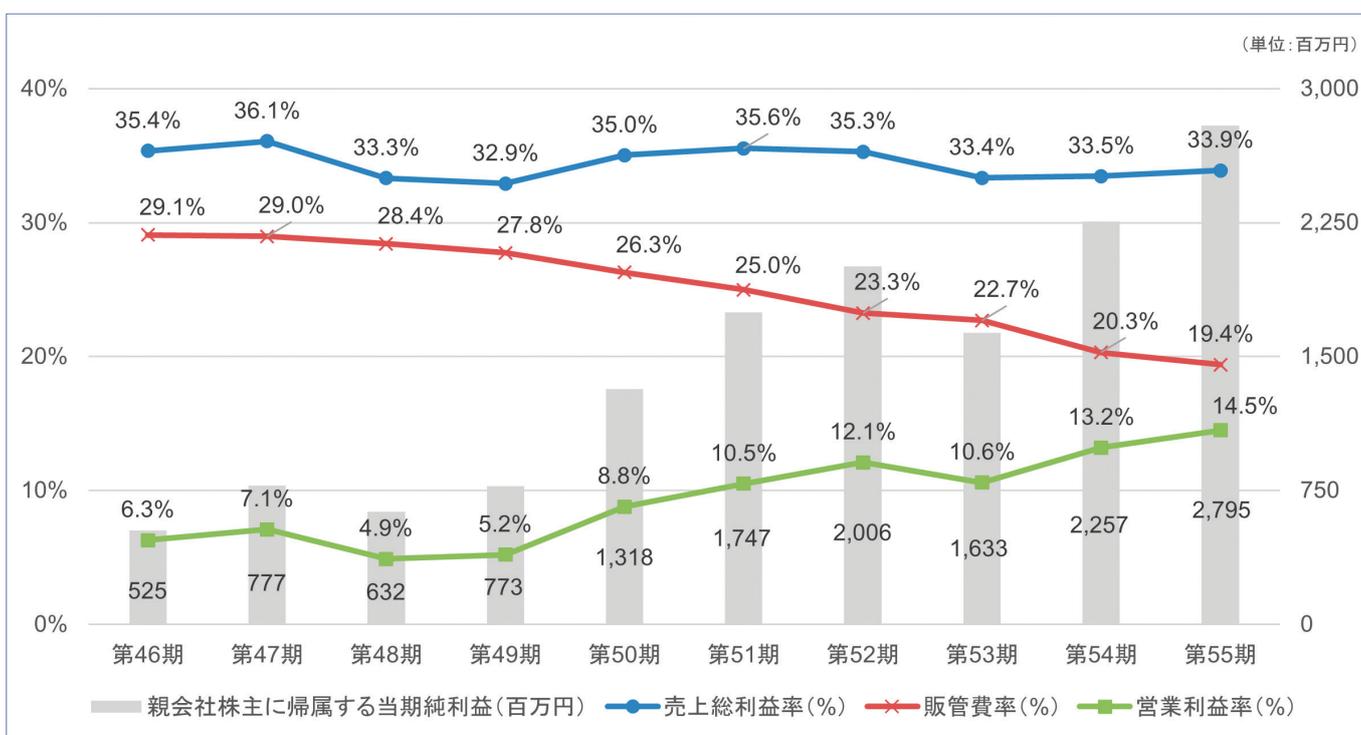
（単位：百万円）

	第53期 2020年3月期	第54期 2021年3月期	第55期 2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,233	2,743	3,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,598	△3,496	△2,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132	1,303	△1,143
現金及び現金同等物の期末残高	5,325	5,846	5,611

■ 連結経営指標

項目	第53期 2019/4~2020/3	第54期 2020/4~2021/3	第55期 2021/4~2022/3
1株当たり当期純利益 (EPS)	159.21円	220.00円	272.45円
1株当たり純資産	2,085.03円	2,328.13円	2,612.48円
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.8%	10.0%	11.0%
配当性向	18.8%	18.2%	18.4%

■ 連結経営指標の推移



■ 分析機器事業

企業版ふるさと納税

当社福島工場は、福島に根ざした企業として「地元地域への恩返し」「福島をもっと元気にしたい」との思いから、福島市が実施する地方創生事業に対し支援をさせていただくこととし、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し寄附をしております。

● 支援の概要（2021年度）

支援団体	福島市
支援事業1	「大学生による地元企業の魅力発信事業」
支援事業2	「保育士するなら福島市！ プロモーション事業」
寄付金額	2,000,000円



福島のチカラYouTube
<https://youtu.be/dlqJwPPF2Ek>

■ 半導体事業

中国第三工場

中国第一工場・第二工場の隣接地に第三工場を新設し、2021年11月に竣工しました。最大60台の機械設備設置が可能であり、最大約25億円/年の増産規模となります。



企業版ふるさと納税

山形市に拠点を置く企業として、本市における「Q1プロジェクト推進事業」及び「若者定着促進事業」を支援するため「企業版ふるさと納税」を通して寄付を行い、佐藤山形市長より感謝状をいただきました。



■ 自動認識事業

事務所移転

ジェールソリューションズ株式会社は、2021年11月に台東区蔵前から台東区松が谷へ本社を移転いたしました。

また、2022年2月に倉庫を台東区元浅草に移転いたしました。



会社の概況 (2022年3月31日現在)

～ Company Profile ～

- 商号 ジーエルサイエンス株式会社
- 証券コード 7705 (東証第二部)
2022年4月4日付でスタンダード市場に移行いたしました。
- 本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号
- 設立 1968年2月1日
- 資本金 1,207,795千円
- 役員 (2022年6月23日)

取締役社長	長見 善博
取締役	黒川 利夫
取締役	田村 隆夫
取締役	芹澤 修
取締役	譽田 佳孝
社外取締役 (常勤監査等委員)	高岡 章二
社外取締役 (監査等委員)	籠原 一晃
社外取締役 (監査等委員)	永沢裕美子
- 従業員数 436名
- 主な事業 ガスクロマトグラフィー／液体クロマトグラフィー装置・前処理装置・部品・充填剤・分析カラム・固相・周辺機器・分光光度計用セル、石英加工品・半導体関連分析装置・バイオ機器・部品・その他すべての関連製品
- 関係会社

テクノクオーツ株式会社	● 事業所
ジーエルソリューションズ株式会社	
株式会社グロース	
株式会社フロム	
GL Sciences B.V. (オランダ)	
GL Sciences, Inc. (米国)	
技尔 (上海) 商貿有限公司 (中国)	
杭州泰谷諾石英有限公司 (中国)	
GL TECHNO America, Inc. (米国)	



株式情報 (2022年3月31日現在)

～ Stock Information ～

● 株式の状況

発行可能株式総数	22,380,000株
発行済株式の総数	10,259,776株 (自己株式930,224株を除く)
株主数	3,577名

● 大株主

株主名	持株数	持株比率
ジーエルサイエンス従業員持株会	1,008,872株	9.8%
株式会社島津製作所	580,000	5.7
森 禮子	506,094	4.9
株式会社三菱UFJ銀行	498,200	4.9
株式会社山口銀行	496,000	4.8
株式会社みなと銀行	444,000	4.3
東京中小企業投資育成株式会社	425,700	4.1
公益財団法人世界自然保護基金 ジャパン	400,000	3.9
株式会社ワイエムシー	343,700	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	297,000	2.9

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会議決権行使 株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払 株主確定日	毎年3月31日（中間配当は行っておりません。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先（郵送先）	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711（フリーダイヤル）
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.gls.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。